

## H27年度地方創生先行型交付金事業の効果検証結果

No	① 交付金事業の名称	② 実績額 (交付金充当額) 単位:円	② 事業目的 (交付金実施計画書における記載内容です)	③ 事業概要(交付金充当経費) (交付金実施計画書における記載内容です)	④ 交付金実施計画書における成果目標値(KPI) (目標年月:H28.3)			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 実績値を踏まえた事業の今後について	
					指標	指標値	単位	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由
1	地方版総合戦略策定事業	10,000,000	国の長期ビジョンと総合戦略を勘案して、地域の特性を踏まえ、今後の展望を見据えた「地方版総合戦略」を策定する。	総合戦略策定にかかる経費	指標①						
					指標②						
					指標③						
					指標④						
					指標⑤						
					(選択肢) 1. 地方創生に非常に効果があった。 2. 地方創生に相当効果があった。 3. 地方創生に効果があった。 4. 地方創生に効果がなかった。						
					(選択肢) 1. 追加等変更し、発展させる。 2. 事業の内容の見直し(改善)。 3. 事業の継続。 4. 事業の中止。						
2	地熱の恵活用プロジェクト	496,000	本市の地熱は、全国有数のポテンシャルを有している。一方で、近年の電力不足を契機に無秩序な乱開発や市民の反対運動の懸念もある。 本市の誇る地域資源の1つである地熱の恵みを市全体で享受できる仕組みが必要。無秩序な乱開発防止や、良好な事業者が参入しやすい環境づくりを進めるとともに、市が主体となった地熱発電事業に取り組むことで、新たな雇用の創出や本市の主要産業の1つである観光と連携した地域活性化を図る。	指宿市調和のとれた地熱活用協議会を新たに設置し、新たに地熱開発を行おうとする事業者の事業計画等を審議、調査等行うことで、地域資源を保護しつつ活用を図るための費用として、 ・外部有識者及び市内関係者等謝金等、費用弁償 ・事務消耗品費	指標①	調和のとれた地熱活用協議会による協議	2	回	4	地方創生に効果があった	追加等更に発展させる 本事業により、地域資源を保護しつつ活用を図るための体制づくりとして、新たに地熱開発を行おうとする事業者の事業計画等を審議、調査等行う市独自の協議会を新たに設置することができた。 今後は、戦略に基づき、市と民間が共同で行う地熱発電事業等の振興策について、不安を感じている市民等への説明会等を丁寧に行うなど、市民の理解を得ながら、地熱の恵みを市全体で享受できる仕組みづくりに努めていく。
					指標②	地熱開発相談件数	5	件	13		
					指標③						
					指標④						
					指標⑤						
3	拡大版定住促進対策事業	250,000	本市においては、これまで、定住促進策として、対象地域を一部の過疎地域に限定し、且つ年齢も60歳以内とする定住促進助成を行ってきたが、市の人口減少に歯止めがかけていない。 対象地域を拡大するとともに、移住を検討する時期として効果的な年齢にまで対象を拡大することで、移住の促進を図る。	これまであった定住促進条例制度によるI・Jターン者への助成制度を、地方創生として、対象年齢を60歳以下から65歳以下に、対象地域を一部過疎地域から市内全域に拡大するための費用(助成金) ■50歳以下の人 ①住宅新築助成金100万円 ②住宅購入助成金 建築年数10年以内 購入経費の1/2(上限80万円) 建築年数10年超え 購入経費の1/2(上限50万円) ■50歳を超え65歳以下の人 ①住宅新築助成金50万円 ②住宅購入助成金 建築年数10年以内 購入経費の1/2(上限40万円) 建築年数10年超え 購入経費の1/2(上限25万円)	指標①	移住相談者数	30	人	30	地方創生に効果があった	事業内容の見直し(改善) 相談件数としては相当数あるものの、結果として、助成制度を活用することで移住した世帯数が少なかった結果を踏まえ、平成28年度より対象要件を緩和し、単身世帯も対象とすることで、制度の更なる利用促進を図る。 なお、今後は、戦略に基づき、本事業による助成制度だけでなく、首都圏移住セミナー参加や、移住ガイドブック作成、仕事の分野とも連携を図った移住コンシェルジュの配置、お試し居住の実施など、情報発信や受入体制を充実させるとともに、移住後の快適な生活環境づくりを行うことで、相談件数や移住者数の更なる増加を図っていく。
					指標②	定住促進助成金利用によるI・Jターン世帯数	5	世帯	1		
					指標③						
					指標④						
					指標⑤						
4	コミュニティプラットフォーム育成事業	1,384,000	新たな地域コミュニティの拠点施設が地域の困りごとを解決できる場に発展することで、「小さな拠点」(多世代交流・多機能型拠点)として確立する。	・コミュニティ検証会議及びリーダー養成講座講師謝金、費用弁償 ・事務消耗品費 ・新たな地域コミュニティ組織モデル検証委託料 役務費(車両任意保険)、燃料費	指標①	新たな地域コミュニティ組織(小さな拠点)に向けた取組を行う団体	3	団体	6	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続 モデル事業に取り組む中で、地域の課題を地域の力で解決するための具体的な取組まで発展する成功事例を得ることができた。したがって、今後は、成功事例を参考に他の地域にも展開を図ることとする。 また、モデル事業以外では、加速化交付金を活用するなどしてシビックカフェ事業や協働カレッジ事業を展開し、地域におけるリーダー・コーディネーター育成に努めていく。
					指標②						
					指標③						
					指標④						
					指標⑤						

No	① 交付金事業の名称	② 実績額 (交付金充当額) 単位:円	② 事業目的 (交付金実施計画書における記載内容です)	③ 事業概要(交付金充当経費) (交付金実施計画書における記載内容です)	④ 交付金実施計画書における成果目標 値(KPI) (目標年月:H28.3)			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 実績値を踏まえた事業の今後について	
					指標	指標値	単位	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由
5	特産品販路開拓事業	4,988,000	<p>仕事を作り雇用を生むために、本市の特産品を都市部で流通させる取り組みを図る必要があることから、百貨店やスーパー、通販会社などのバイヤーが集結する、商談会や見本市等への積極的な参加への取り組みを行う。</p> <p>また、都市部でのニーズに合う特産品開発・改修を図るため、市内の特産品製造、販売事業者、関係団体などで構成する団体に対し、新たにブラッシュアップセミナーを企画し、販路拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土会との連携による商談会バイヤー招聘謝金</li> <li>商談会・見本市等参加事務用消耗品費及びバリエーション</li> <li>個別指導型ブラッシュアップセミナー開催委託料</li> <li>商談会・見本市での開催委託料</li> <li>商談会・見本市及び物産展参加業者への支援補助金(1/2以内、5万円以下)</li> <li>印刷製本費(チラシ)</li> </ul>	指標①	郷土会との連携による商談会の開催	1	回	1	地方創生に相当程度効果があつた 事業内容の見直し(改善)	販路拡大への取り組みとして、国内最大級の商談会であるスーパーマーケット・トレードショーやアグリフード大阪2016への出展、関東指宿会と連携した指宿商談会の開催などを実施したことにより、新規販路開拓件数など予想を大きく上回る実績があり相当の効果があつた。 また、事業者育成の取り組みについても、参加者の増加を図りつつ、本市の状況に適応した講師の選定を行ったことで、事業者の意識改革が図られてきている。 今年度は、これまでの取り組みを継続、強化させ、より効率的で、効果的な事業を展開する。 販路拡大に向けて、商談機会の更なる拡充を図るため、大規模商談会への出展事業の継続や、関東指宿会と実施する指宿商談会の規模拡大を図り、販路開拓に直結する事業展開を実施する。 また、事業者育成としては、商工、農政でそれぞれ実施してきた育成事業を一元化し、効率化を図るとともに、事業内容を一括して監修するコーディネーターを選任し、連続性があり、より実践的な内容への見直しを図る。 さらに来年度以降は、有用な事業の継続を図るとともに、健康戦略室で実施してきた地域食材の健康効果実証の結果を活用した商品開発や販売事業の事業化を地方創生推進交付金事業で検討する。
指標②	大型商談会・見本市等への参加	2	回	3							
指標③	ブラッシュアップセミナーの個別指導	3	社	3							
指標④	商談会・見本市や物産展等への支援補助	24	回	37							
指標⑤	新規販路開拓件数	5	件	63							
6	香港における観光キャンペーン及び物流構築事業(鹿児島南部広域連携観光物流構築事業)	3,550,000	<p>本市の定住人口や宿泊観光客数は減少傾向にあるが、外国人宿泊観光客数は増加傾向にある。また、定住人口1人の減少による消費額の低下は、国内日帰り旅行者79人、国内宿泊旅行者24人、外国人旅行者7人の増加でカバーできるという試算もある。</p> <p>県南部の指宿市・南九州市・南さつま・南大隅町が広域連携し、鹿児島空港からの直行便がある香港において、観光キャンペーンや物流の構築を図ることによって、本市の主幹産業である観光による交流人口の増加と合わせて、物流交流による新たな販路の開拓を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指宿広域観光推進プロジェクトへの負担金(事業費内訳)</li> <li>観光協会・商工会議所・商工会の旅費日当、宿泊費、支度費、空港税、旅行業務取扱手数料、パスポート費用、海外保険料、会場使用料、現地通訳案内費、情報交換会費、現地バス借り上げ代、お土産代など</li> </ul>	指標①	香港からの観光客数前年比	10	%増	107	地方創生に効果があつた 追加等更に発展させる	香港では、観光・物流両部門とも事業増進に大きな可能性が秘められていること、事業成果の拡大につながるプロモーション事業の実施には、両部門を合わせた事業展開が効率的で、且つ効果的であることから、両部門が相互に連携した事業展開を行って行く。 平成28年度は、新たに枕崎市を加えた4市1町の体制で、誘客増加及び販路拡大に直結する事業を展開する。観光部門では、外国人を対象としたアンケート調査や、観光関係者からなるワークショップを開催し、その意見等をもとに5か年の誘客戦略を策定する。そして、それに則った形で誘客活動に取り組むこととしている。また、香港で開催される大規模な国際旅行展示会への出展やマスコミやブロガー等の招聘事業を実施し、本エリアのプロモーションを強化し、観光客増加を図る。 物流部門では、JETROや県貿易協会と連携を図りながら、販路拡大と事業者育成に係る事業を展開する。販路拡大への取り組みとして、香港FoodExpo2016への出展や、輸出商談会の開催を行い、商談機会の拡充を図る。また、事業者育成の取り組みとして、輸出を目指す事業者等への支援セミナーや、貿易リスクの少ない県内貿易商社等の輸出マッチング事業を行い、輸出に向けての環境整備を行っていく。 また、両分野の事業展開を活性化させ、相乗効果を高めるため、香港マスコミ等を活用した媒体への掲載やSNSによる情報拡散、現地における食と観光のキャンペーンなど、観光・物流を合わせたプロモーション事業も展開していく。
指標②	商談件数	3	件	1							
指標③											
指標④											
指標⑤											

No	① 交付金事業の名称	② 実績額 (交付金充当額) 単位:円	② 事業目的 (交付金実施計画書における記載内容です)	③ 事業概要(交付金充当経費) (交付金実施計画書における記載内容です)	④ 交付金実施計画書における成果目標 値(KPI) (目標年月:H28.3)			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 実績値を踏まえた事業の今後について		
					指標	指標値	単位	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由	
7	外国人観光客受入事業～ムスリム受入体制の構築～(鹿児島南部広域連携観光物流構築事業)	1,629,000	本市の外国人宿泊観光客数は増加傾向にあるが、現在は宿泊者全体の4.6%に過ぎず今後の伸びに期待できる。外国人宿泊観光客の身近なターゲットは東南アジアであり、特にムスリムであると考えられる。 外国人観光客の受入体制の1つとして、南九州市と連携してムスリム受入体制の構築を図り、交流人口の増加を目指す。	南九州市と連携して、ムスリム受入体制構築のための下記3事業の費用として、指宿広域観光推進プロジェクトに負担金として支出。 ①ハラル・ムスリム先進地研修事業 受入体制について研究する。負担金の事業費内訳:職員旅費等(調査研究する本事業の直接的且つ不可欠な経費であることから負担金の事業費内訳である職員旅費に交付金を充当。) ②外国人留学生等モニターツアー事業 ムスリムセミナーで賛同を得た宿泊施設を対象に、モニターツアーで受入体制を検証する。負担金の事業費内訳:留学生往復交通費・宿泊費・旅行保険料・旅行業取扱手数料、レンタカー費、ガソリン代、入場・体験料、募集チラシ制作費、写真現像代、報告書作成費 ③ムスリムセミナー事業 市内の宿泊関係者・料理店主らを対象に、国内に在住するムスリム留学生や行政関係者などによる講演会を開催し、受入の理解促進を図る。負担金の事業費内訳:講師謝金・旅費、横断幕・案内チラシ作成費、セミナー資料作成にかかる事務消耗品費、参加者アンケート結果報告書作成費	指標① 先進地調査研究報告書	1	部	1	60	地方創生に効果があった	追加等更に発展させる	セカンドステップとなる平成28年度については、「ムスリムフレンドリー(イスラム教やムスリムの行動規範、生活習慣などを理解することに努め、おもてなし精神で対応する概念)」という考え方を基本に、観光関係者や飲食店事業者に対して深化を図るセミナーを開催するとともに、ムスリムおもてなしガイドブックの製作を行い、市内宿泊施設や飲食店事業者等に配布し、ムスリムフレンドリーの受入体制を促進する。 今後は、ムスリムおもてなしガイドブックの活用などにより事業者等の理解をより深め、受入体制を整えた事業者を開拓し、増やしていくための取り組みを進めていく。また、受入体制が整っている事業者の情報やムスリム旅行者に優しいまち「指宿」の情報を発信し、ムスリム圏域からの誘客を図っていく。さらには、ムスリム圏であるマレーシアなどに赴き、本市のムスリムの取り組み状況や観光資源をプロモーションすることによる誘客強化に努める。
指標② モニターツアーによる受入検証施設(受入検討施設)	20	施設	20									
指標③ セミナー参加者数	30	人	30									
指標④												
指標⑤												
8	外国人観光客誘客事業 タイ・シンガポールセールス(鹿児島南部広域連携観光物流構築事業)	220,000	現在、観光客が増えてきているタイ・シンガポールについて、県及び県南部の指宿市・南九州市・南さつま・枕崎市・南大隅町と広域連携し、セールス・誘客を図り、交流人口の増加を目指す。	県及び県南部5市町で連携してタイ・シンガポールでのセールスを実施するための費用として、 ・職員旅費(5泊6日)等	指標① タイセールス	10	社	14	2	地方創生に効果があった	事業の継続	本事業で、タイにおいて商談会に参加し、シンガポールでは旅行会社セールスを実施するなど誘客PRを図ったことにより、平成27年宿泊数は、タイが対前年比318.9%、シンガポールは206.3%の伸びとなったが、指宿に宿泊している平成27年外国人宿泊数の7.68%(4,800名余り)であり、本市を含む九州南部(南九州市・南さつま市・枕崎市・南大隅町)4市1町の知名度はまだまだ低いため、今後においても、九州観光推進機構や県観光連盟等と連携し、現地での誘客展開やSNSでの情報発信など知名度向上を図り、さらなる誘客につながる事業を継続して実施していく。
指標② シンガポールセールス	10	社	5									
指標③ 観光セールスによる旅行エージェントツアー企画成立に向けた協議中の案件	1	件	1									
指標④												
指標⑤												
9	海外エージェントへのバス借上げ費用助成事業(海外誘客促進事業)	2,000,000	鹿児島空港への国際線は4路線就航し、年々外国人観光客は増加している。しかし、国際線が充実している福岡空港を利用する外国人観光客は、北部と中部九州で周遊観光が完結し、南九州まで及んでいない現状がある。 そこで、主に北部九州で完結している外国人観光客を指宿に誘致することで、交流人口の増加を目指す。	主に福岡空港を利用して日本を訪れている外国人観光客を本市に誘客するため、旅行商品の企画・販売を実施する旅行会社等に対しバス借上げ代を助成する費用として、 ・指宿広域観光推進プロジェクトへの補助金(事業費内訳) ・助成金(福岡空港利用:5万円/台、鹿児島空港利用:2万円/台 鹿児島空港はチャーターに限るなどの補助条件あり)	指標① 福岡空港等利用外国人観光客の指宿市への誘客数	600	人	1,038	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	近年、バス借上げ料が高騰しており、本市においてもその影響が及んでいるため、市内の宿泊施設や旅行会社からバス借上げ料の助成は強く要望されている。 当該事業を実施することによって、訪日外国人宿泊客数の増加が見込めたことから、今後も継続して実施する。なお、本事業をより効果的な観光客誘致に繋げるため、助成額の再検討および事業の周知徹底を図り、更なる訪日外国人宿泊客数の増加に努める。	
指標②												
指標③												
指標④												
指標⑤												
10	観光戦略構築事業	22,710,000	平成20年のNHK大河ドラマ「篤姫」放映、平成23年の九州新幹線鹿児島ルート全線開業や観光列車「指宿のたまて箱」の効果にも陰りが見える。また、北陸新幹線開業の影響想定で、現状のままでは観光客数が減少してしまう。 観光客のニーズを的確に把握し、それらを観光施設等で活用するとともに、それに応えるための誘客戦略・ビジョンを立てる。 また、現在混在している市公式HPと観光関連HP等を、官民一体となって再編し、より効果的な情報収集・伝達体系を確立する。 これらを一体的に行うことで、観光客誘客を図る。	①本市を訪れる観光客等へのニーズ調査やインターネットによる調査、調査協力者への特産品及び旅行券プレゼント、調査結果分析・提案書作成にかかる費用として、 ・調査業務委託費(業務委託費内訳) 協力者への報償費(特産品、ペア旅行券)、役務費(特産品送料)、アンケート調査・分析・報告書・提案書作成業務費 ②官民合同プロジェクトによる協議、関係機関への周知やデモ、ネットシステムの構築にかかる費用として、 ・謝金(プロジェクトメンバー) ・周知用チラシ作成費 ・非常勤職員雇用賃金等	指標① 宿泊者等アンケート	1,000	人	1,596	6	地方創生に相当程度効果があった	予定通り事業終了	本事業としては終了するが、今後は、本事業で得られた調査分析結果を基に、既存の観光戦略を抜本的に見直し、構築した情報発信ツールを活用しながら、メインターゲットとして「女性(30代)」を意識したプロモーションの実施や、Webを活用した誘客への仕掛けづくり、市内での回遊率向上、リピーター観光客を飽きさせないディライト(新たな驚き)づくりと満足度向上などに取り組んでいくこととする。
指標② インターネットアンケート	1,000	人	1,128									
指標③ 調査分析報告書	1	冊	1									
指標④ プロジェクトチームによる会議	6	回	6									
指標⑤ 行政用ホームページ	1	式	1									
指標⑥ 観光用ホームページ	1	式	1									
指標⑦ 観光客数現状維持(対H26)	3,185	千人	3,144									

No	① 交付金事業の名称	② 実績額 (交付金充当額) 単位:円	② 事業目的 (交付金実施計画書における記載内容です)	③ 事業概要(交付金充当経費) (交付金実施計画書における記載内容です)	④ 交付金実施計画書における成果目標 値(KPI) (目標年月:H28.3)			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 実績値を踏まえた事業の今後について		
					指標	指標値	単位	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由	
11	Jリーグプロモーション (プロモーション推進事業)	118,000	本市においては、首都圏のJリーグチームが春季キャンプを実施している。キャンプ地としての本市の認知度を高める効果的な誘客PRとして、首都圏のJリーグチームの本拠地において、誘客を展開し、交流人口の増加を目指す。	Jリーグチーム本拠地のスタジアムにおけるキャンペーン、主催ゲーム実施、本拠地におけるチームと連動した誘客展開にかかる費用として、 ・報償費(観光PRレディ) ・消耗品費(キャンペーン用ノベルティ、事務用品費)	指標①	合宿時誘客数	700	人	1,534	地方創生に効果があった	事業の継続	Jリーグチームが27年度において、指宿で春季キャンプを継続して行うこととなり、その効果は大きいものがあった。 今後においても、継続したキャンプ受入は、チームサポーターの交流人口の増加や経済効果も見込まれ、また、TVやスポーツ新聞などによるキャンプの情報発信は、指宿の観光PRに繋がることから、当該事業を継続して実施する。
12	外国語ガイドブック作成事業 (海外誘客促進事業)	1,399,000	観光は、本市の基幹産業の1つであり、海外宿泊観光客数は増加傾向にある。外国語のパンフレットを整備し、外国人観光客への活用や、海外でのセールスでの活用により、交流人口の増加を目指す。	英語・韓国語・繁体字・簡体字・タイ語に対応したガイドブックを作成する費用として、 ・印刷製本費	指標①	韓国語パンフレット・マップ各	1	万部	1	地方創生に効果があった	予定通り事業終了	今後は、情報発信ツールのひとつとして、本事業の成果品を、海外キャンペーンなど効果的に活用し、外国人観光客受入に役立てる。
13	いぶすき6次産業クラスター創生事業	1,500,000	指宿市では温暖な気候の下で多様な農産物が生産され、特に夏作のオクラ、冬作のソラマメについては、日本一の生産量を誇っている。 しかしながら、本土の南端に位置する地理的不利条件から、生産コストや流通コストが高く、農家所得は低迷している。 そのため、農家所得の向上を図り、農業就業人口を確保するための取組として、農産物の6次産業化による高付加価値化や海外市場を含む販売戦略の構築によるブランド化を推進するとともに、流通の効率化によるコスト低減の取組を進めることによって、地域農業の収益性を高める。	「いぶすき6産業起業塾」の設置による新製品開発支援、「指宿市販売戦略研究会」設置による新たな市場農産物のPR手法や販売戦略や海外市場向け農産物の可能性調査と輸送の効率化策を検討。 これらを6次産業クラスターとして位置づけ、合同セミナーの開催や情報共有を図る。 ・事務用消耗品費 ・セミナー及び検討会等開催委託料	指標①	6次産業・マーケティングに係るセミナー	3	回	5	地方創生に効果があった	事業内容の見直し(改善)	より効果的な事業実施を目指していくため、事業目的が重複する商工水産課関連の事業との事業統合により、相互に連携して取り組んでいく。
14	歩いて楽しめるまちづくり事業	7,447,000	指宿市の中心市街地である「指宿駅前中央通り」を対象として、市民・観光客が「歩いて楽しめるまちづくり」を目指して、擬似的に街並みを再現し、市民・観光客にまずは「歩きたくなるまち」を体験してもらい、「広く知っていたく」ことを目的とする。 また、併せて中央通りに存在する商店街の活性化を含め、空き店舗対策など、にぎわいある空間作りを目指す。	・事務用消耗品費 ・車両燃料費 ・イベントチラシ印刷費等 ・イベント会場設営等委託料 ・イベント会場装飾用花木リース料 ・会場設営用原材料費	指標①	2回の実証実験を通して市民及び観光客の歩行環境のイベントにおける誘客数	1.5	倍	1.1	地方創生に効果があった	追加等更に発展させる	来場者(市民・観光客)・活動参加者へのアンケート結果から、前年度の満足度46%に対し、今回は50%の満足度を得られ、一定の効果は認められたところではあるが、本事業による実証事業については、開催時期・時間等を替えた検証の必要性があると判断することから、H28年度も継続して事業を実施する。 また、今後は、本事業で行った社会実験による効果検証を踏まえ、他分野が連携し、地方創生推進交付金の活用も視野に、賑わいのある空間づくりを作っていくための事業展開を図っていく。

No	① 交付金事業の名称	② 実績額 (交付金充当額) 単位:円	② 事業目的 (交付金実施計画書における記載内容です)	③ 事業概要(交付金充当経費) (交付金実施計画書における記載内容です)	④ 交付金実施計画書における成果目標値(KPI) (目標年月:H28.3)			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 実績値を踏まえた事業の今後について		
					指標	指標値	単位	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由	
15	創業支援事業	2,159,000	人口減少に歯止めをかけ定住を促進するためには、働く場を創出していく必要がある。そのため、地元企業や地元での創業などをワンストップで且つ総合的に支援する「地域企業応援センター(仮称)」のネットワーク化に向けた第一歩の事業として、市内や近隣自治体の住民で創業を希望する者や、創業後概ね5年未満の創業者を対象に「財務」「経営」「販路開拓」及び「人材育成」を習得させる創業塾を開催する。 ・委託料(指宿市商工会議所) 【委託料内訳】 ・創業塾開催費(講師謝金, 講師旅費, 消耗品費) ・広告宣伝費(折込チラシなど) ・通信費	市内や近隣自治体の住民で創業を希望する者や、創業後概ね5年未満の創業者を対象に「財務」「経営」「販路開拓」及び「人材育成」を習得させる創業塾を開催する。 ・委託料(指宿市商工会議所) 【委託料内訳】 ・創業塾開催費(講師謝金, 講師旅費, 消耗品費) ・広告宣伝費(折込チラシなど) ・通信費	指標①	創業塾参加者	10	人	16	地方創生に効果があった	事業の継続	今後については、委託先である指宿商工会議所と協力し、前回の受講者からの意見等を参考にし、内容の充実を図っていく。具体的には、1回あたりの時間を長めに設定すること等となる。 なお、平成28年度から、創業者が中小企業庁の創業関係補助金の申請を行う際に、特定創業支援事業(指宿市では本創業塾のことを指す)を受けることが必須と変更されたことから、このことについても周知を図っていきたい。 また、平成28年度新規の移住コンシェルジュは、移住や仕事など総合的な相談窓口として配置予定であり、当事業についても市外住民への周知に努める事など、定住・移住施策と創業支援との連携を図りたい。 また、平成29年度以降についても、国及び県の交付金等を活用し財源を確保しながら、本事業が継続的に進んでいくよう努める。
指標②	塾に参加したことによる新規創業(起業)者	2	人	0								
指標③												
指標④												
指標⑤												

各事業の評価等を踏まえた地方版総合戦略の見直しの有無	見直しを行う
----------------------------	--------

地方版総合戦略を見直した場合はその内容。見直しを行わないこととした場合はその理由	本交付金事業が直接該当する戦略における「具体的な事業」や「施策の柱」については、本交付金事業において一定の効果が認められたことから、今後も、各事業の運用における内容改善を図ったり、現行戦略の内容に沿った形で発展させながら、継続してその効果を見る必要があるという判断に基づき、現時点では見直しを行う予定はない。 しかしながら、本交付金事業が関連する、定住促進をはじめとする「基本目標2: 地方への新しいひとの流れをつくる」においては、現行、ソフト面における受入体制充実を図る内容のみとなっているが、それに加え、快適な生活環境づくりも同時に進めることで、より効果的な施策展開を行っていく内容に見直しを行う。
--	--